

岩手県における令和7年度事業計画

資料5

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	市町村間連携支援事業	市町村が、持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、職員合同就職セミナーの開催や共同採用など、市町村が行う人材確保の取組を支援 (1) 市町村職員合同就職セミナー 11月開催予定 (2) 共同採用 5月下旬から募集開始予定(年3回の考査を予定) (3) 専門学校での市町村PR機会の創出 5月～6月に実施 (4) 市町村インターンの支援 6月上旬に市町村のインターン情報を大学等に提供	ふるさと振興部 (市町村課)
2	県内大学生等定着推進事業費	産学官が連携するいわて高等教育地域連携プラットフォームにおいて、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握や大学等の県内就職に対する課題の把握等を行い、以下の県内大学生等の県内就職、定着の取組を実施(年70社の支援を想定) ・高等教育機関の就職担当者と企業採用担当者の意見交換会の開催など、企業と大学等のマッチング支援 ・アンケート調査等によるUターンやインターンシップに係る学生のニーズ把握 ・大学の同窓会を活用した情報発信等 ・インターンシップ開催に係る情報発信、助言	ふるさと振興部 (学事振興課)
3	拡 いわて女性活躍支援強化支援事業	・いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大 ・女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催(2回) ・職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーの開催(連続3回程度)	環境生活部 (若者女性協働推進室)
4	薬剤師確保対策事業費	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、業態偏在、地域偏在の解消への取組を支援します。 検討会開催: 4回(予定)、就職説明会: 1回(予定)	保健福祉部 (健康国保課)
5	介護人材マッチング支援事業費	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援を行うほか、小規模事業所を対象とした合同面接会(7回)やエルダー・メンター研修(2回)を開催します。	保健福祉部 (長寿社会課)
6	介護人材確保事業費	介護人材の確保・定着促進を図るため、介護の仕事の魅力を発信するCM等の制作・放送や介護職員初任者研修(50人)の受講に要する経費の補助を行うほか、労働環境整備・改善セミナー(4回)や介護人材定着促進セミナー(2回)を開催します。	保健福祉部 (長寿社会課)

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	取組内容	担当部局
7	新 介護生産性向上推進総合事業費	介護テクノロジーの活用等による介護現場の業務改善・業務効率化や人材の確保等を図るため、介護事業所等の相談・支援にワンストップで対応するいわて介護現場サポートセンター（相談件数100回）を設置するほか、いわて働きやすい介護現場サポート会議（2回）により、関係機関・団体等と連携して様々な支援方策を検討していきます。	保健福祉部 （長寿社会課）
8	医師確保対策推進事業費	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催します。	保健福祉部 （医療政策室）
9	医師養成費負担金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。	保健福祉部 （医療政策室）
10	医師修学資金貸付金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。	保健福祉部 （医療政策室）
11	看護師等修学資金貸付金	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。	保健福祉部 （医療政策室）
12	女性就業援助費	子育てを終える等再就職を希望する女性は、職を離れている期間が長く、就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことから、就業に必要な知識、技術能力の再開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図ります。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
13	公共職業能力開発費	県立職業能力開発において、技術・技能の高度化・多様化に対応した実践的な技術者の育成を行います。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
14	公共職業能力開発校施設設備整備費（職業能力開発校設備整備等（補助金分））	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための指導員の研修及び施設設備整備（機器借上）を行います。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	取組内容	担当部局
15	公共職業能力開発費(職業訓練手当費)	雇用保険被保険者以外の求職者が、公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受講する際、受講期間中の生活の安定を図るため、給付金を支給します。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
16	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。 (就活応援メディア「みんなの想職活動」における記事掲載：60回) (就活応援メディア及び各SNSアカウントの周知に係るA4変形サイズのフライヤー：3,000部配付)	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
17	ジョブカフェいわて管理運営費	ジョブカフェいわてに来館する求職者や在職者等の就職・就労に関する課題の解決に向けて、利用者のニーズに応じたきめ細かなキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者等の県内就職・県内定着を促進します。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
18	就業支援推進事業費	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援を行う。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	取組内容	担当部局
19	いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、県内企業の職場定着支援を実施します。 【令和6年度からの変更点】 ○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会 ・企業向けセミナー これまで実施してきたようなスクール形式のセミナーに加え、実践形式のセミナーも行うことで、継続的に企業の情報発信力を強化する。 実施回数の増加 R6：4回→R7：8回 ・企業への伴走型支援 県内企業が採用活動上抱えている個別課題を解決するため、伴走型支援を行う。事例は企業向けセミナーで紹介し、横展開を図ることで、県内企業の採用力の底上げを図る 実施回数：20回（支援企業数10社×2回） ・企業の管理者層向けセミナー 組織のマネジメント強化を目的として、管理者層としての若手社員へのかかわり方や他社の取組事例を学ぶセミナーを開催し、リーダーとして求められる資質を学ぶ。 実施回数：1回（支援企業数30社） 【実施内容】 ○県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座 実施回数 年間8回程度 参加人数 各回学生50名程度、企業3社程度 ○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会 (1) 企業と教員の意見交換会 実施回数 年間4回実施予定（盛岡、県南、沿岸、県北地域で各1回実施） (2) 企業向けセミナー 年間8回実施予定 ○県内企業の職場定着支援 支援企業数 20社以上	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	取組内容	担当部局
20	拡 いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。 ○インターンシップ支援事業費補助金（拡充） 県内企業が実施するインターンシップ等の新規作成や見直し等に要する経費の一部を補助するもの。 補助対象事業者に連合体（代表者及び構成される複数の中小企業等）を追加。 補助率2/3 上限400千円 ○企業向けインターンシップセミナー（拡充） 企業の習熟度別に応じ、インターンシップの質の向上に資するセミナーを実施 実施回数を増加（3回→4回） ○保護者向けインターンシップセミナー（継続） 大学生等の保護者に、インターンシップ等に関するセミナーを実施し、子のインターンシップ参加を促進 実施回数 2回	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
21	公共職業能力開発校施設設備整備費	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための施設設備整備（訓練機器・機械の整備及び建物工事）を行います。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
22	拡 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	・地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修等の実施 ・小中学校の生徒を対象としたものづくり体験の実施【10校】 ・理工系女子大学生やものづくり企業の女性社員と連携したものづくりイベントの開催【3回】	商工労働観光部 （ものづくり自動車産業振興室）
23	新 ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施【5校】 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施【5校】 ・ものづくり企業の就職相談会の開催【3回】	商工労働観光部 （ものづくり自動車産業振興室）

岩手県における令和7年度事業計画

資料5

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	取組内容	担当部局
24	いわてニューファーマー支援事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。 就農準備資金等：12人 経営開始資金等：144人 経営発展支援事業：15人 初期投資促進事業：4人	農林水産部 (農業普及技術課)
25	 新規就農総合対策事業費	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業理解促進のための出前授業等を実施する。 就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース） 中学生を対象とした出前授業等：3回	農林水産部 (農業普及技術課)
26	林業普及指導事業費	高校生を対象とした林業職場体験会や林業機械操作体験会を開催し、林業の魅力をPRする（9回）。	農林水産部 (森林整備課)
27	 岩手県緑の担い手確保・育成事業費	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、新たに林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等を実施するほか、専門家による技術指導を行う（10回）。	農林水産部 (森林整備課)
28	就業支援推進事業費 (商工労働観光部定住推進・雇用労働室との併任発令)	商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。 配置校数：県立74校、市立1校 配置人数：就業支援員16名、県内就業・キャリア教育コーディネーター8名	教育委員会事務局 (学校教育室)
29	みらいもりおか人材確保推進事業費	・学生と県内IT関連企業とのマッチングガイダンスの開催 ・保護者や教員を対象とした企業見学、企業との交流会の実施	盛岡広域振興局 (経営企画部)

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

No.	事業名	取組内容	担当部局
30	 盛岡広域高校生県内就業促進事業	管内市町と連携し、下記の取組を推進 ・企業向けインターンシップセミナーを開催 ・地域と高校が連携している好事例を横展開 ・高校教員向け意見交換会の実施	盛岡広域振興局 (経営企画部)
31	県南地域移住定住・定着促進事業費	・高校での企業情報ガイダンスの開催支援(7校) ・「いわて県南企業ガイド」、SNSによる企業情報の発信	県南広域振興局 (経営企画部)
32	沿岸地域就職促進事業	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施(年10校程度を想定)	沿岸広域振興局 (経営企画部)
33	北いわて仕事・くらしサポート事業	・高校生を対象とした地元業種理解セミナーを開催 ・中学生・高校生を対象とした地元企業の訪問ツアー・セミナーを開催	県北広域振興局 (経営企画部、 二戸地域振興 センター)

① 県内定着

(2) キャリア形成の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	 固定的性別役割分担意識解消促進事業費	企業や地域等における固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスについての気づきや見直しを促すための意識啓発を強化 ・性別によるアンコンシャス・バイアス解消を促す専門家を委嘱し、経済団体や地域等を対象に講演を実施（5回程度） ・男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーの開催（10社）	環境生活部 （若者女性協働推進室）
2	いわて女性活躍支援強化支援事業【再掲】	・女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー 各1回） ・男性社員を対象とした女性活躍推進に向けた理解促進セミナーの開催（1回）	環境生活部 （若者女性協働推進室）
3	 いわて家事・育児シェア普及推進事業費	・「家事・育児シェアシート」の利用推奨のための公民連携キャンペーンを協賛企業を拡大して実施	環境生活部 （若者女性協働推進室）
4	 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	・女性デジタル人材の育成と就業までを一貫支援する「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト」の育成者数を30名から50名に増員して実施	環境生活部 （若者女性協働推進室）
5	就業支援推進事業費	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援を行う。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
6	認定職業訓練費	中小企業等における職業能力の開発及び向上を促進し、雇用労働者の就業の安定と労働福祉の増進を図るため、認定職業訓練団体に対して、訓練に要する経費、市町村又は職業訓練法人が施設・設備を整備する場合に要する経費の一部を補助します。	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）

① 県内定着

(2) キャリア形成の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
7	技能向上対策費	岩手県職業能力開発協会と連携し、技能検定試験の実施及び周知や、若年者技能競技会の開催等により、職業能力の開発及び向上の促進を図ります。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
8	向上訓練費	県立職業能力開発施設において、在職者を対象に、地域の人材ニーズを踏まえた機械・機器操作等の基礎的な訓練を実施します。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
9	デジタルリスキリング推進事業費	デジタルリスキリングプログラムを展開し、企業等のDX推進の核となりうるデジタル人材の育成に取り組みます。 実施回数：実践的な学びが得られる初級4セミナー及び中級2セミナー（予定）	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
10	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。 (就活応援メディア「みんなの想職活動」における記事掲載：60回) (就活応援メディア及び各SNSアカウントの周知に係るA4変形サイズのフライヤー：3,000部配付)	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)

① 県内定着

(2) キャリア形成の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
11	いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費） 【再掲】	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、県内企業の職場定着支援を実施します。 【令和6年度からの変更点】 ○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会 ・企業向けセミナー これまで実施してきたようなスクール形式のセミナーに加え、実践形式のセミナーも行うことで、継続的に企業の情報発信力を強化する。 実施回数の増加 R6：4回→R7：8回 ・企業への伴走型支援 県内企業が採用活動上抱えている個別課題を解決するため、伴走型支援を行う。事例は企業向けセミナーで紹介し、横展開を図ることで、県内企業の採用力の底上げを図る 実施回数：20回（支援企業数10社×2回） ・企業の管理者層向けセミナー 組織のマネジメント強化を目的として、管理者層としての若手社員へのかかわり方や他社の取組事例を学ぶセミナーを開催し、リーダーとして求められる資質を学ぶ。 実施回数：1回（支援企業数30社） 【実施内容】 ○県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座 実施回数 年間8回程度 参加人数 各回学生50名程度、企業3社程度 ○企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会 (1) 企業と教員の意見交換会 実施回数 年間4回実施予定（盛岡、県南、沿岸、県北地域で各1回実施） (2) 企業向けセミナー 年間8回実施予定 ○県内企業の職場定着支援 支援企業数 20社以上	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）

① 県内定着

(2) キャリア形成の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
12	 ものづくり産業デジタル化推進事業費	・いわてデジタルエンジニア育成センターにおいて3次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化支援を実施	商工労働観光部 (ものづくり自動車産業振興室)
13	 ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【再掲】	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施【5校】 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施【5校】 ・ものづくり企業の就職相談会の開催【3回】	商工労働観光部 (ものづくり自動車産業振興室)
14	 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 女性グループ活動支援：8件 意識女性セミナー等の開催：3回 女性漁業者の活躍に関する動画配信：6回 シンポジウムの開催：1回	農林水産部 (農林水産企画室、農業普及技術課)
15	県の機関における高校生インターンシップ	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	教育委員会事務局 (学校教育室)
16	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。 県内の高等学校（工業系学科設置校以外も含む）へ周知を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)

① 県内定着

(2) キャリア形成の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
17	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	- 管内市町と連携した高校生向け企業見学や企業を講師とした出前授業の実施 - 高校生と県内企業の若手職員や行政職員等との交流会の実施	盛岡広域振興局 (経営企画部)
18	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	- 高校での企業情報ガイダンスの開催支援(7校) 「いわて県南企業ガイド」、SNSによる企業情報の発信	県南広域振興局 (経営企画部)
19	沿岸地域就職促進事業【再掲】	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施(年10校程度を想定)	沿岸広域振興局 (経営企画部)
20	北いわて仕事・くらしサポート事業	企業、教員、行政等を対象とした「キャリア教育推進連携シンポジウム」を開催	県北広域振興局 (経営企画部)

② U・Iターン

(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	いわてターン促進事業費	地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、県内において帰省者に向けたプロモーションを実施し、将来的なU・Iターンの増加を図ります。 (帰省時期にあわせたUターンプロモーションの実施：1～2回程度)	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
2	県外人材等U・Iターン推進事業費	東京にU・Iターン相談窓口を設置し、県外からのU・Iターン就職希望者に対し、岩手県内の求人情報や職業紹介を行います。 (岩手県U・Iターンセンターでの相談対応 等)	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
3	いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化費）	県外在住者に対して県内企業の情報や地域情報等を届ける体制を構築し、県内企業への就業促進や労働力確保を図ります。 (U・Iターン促進セミナーの開催：3回 インターンシッププログラムの実施 等)	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
4	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。 (就活応援メディア「みんなの想職活動」における記事掲載：60回) (就活応援メディア及び各SNSアカウントの周知に係るA4変形サイズのフライヤー：3,000部配付)	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)

② U・Iターン

(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
5	拡 いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）【再掲】	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。 ○インターンシップ支援事業費補助金（拡充） 県内企業が実施するインターンシップ等の新規作成や見直し等に要する経費の一部を補助するもの。 補助対象事業者に連合体（代表者及び構成される複数の中小企業等）を追加。 補助率2/3 上限400千円 ○企業向けインターンシップセミナー（拡充） 企業の習熟度別に応じ、インターンシップの質の向上に資するセミナーを実施 実施回数を増加（3回→4回） ○保護者向けインターンシップセミナー（継続） 大学生等の保護者に、インターンシップ等に関するセミナーを実施し、子のインターンシップ参加を促進 実施回数 2回	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
6	新 ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【再掲】	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施【5校】 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施【5校】 ・ものづくり企業の就職相談会の開催【3回】	商工労働観光部 （ものづくり自動車産業振興室）
7	いわて産業人材奨学金返還支援事業	・奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。	商工労働観光部 （ものづくり自動車産業振興室）

② U・Iターン

(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
8	 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 女性グループ活動支援：8件 意識女性セミナー等の開催：3回 女性漁業者の活躍に関する動画配信：6回 シンポジウムの開催：1回	農林水産部 (農林水産企画室、農業普及技術課)
9	いわてで就農応援事業費	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動を実施する。 県外での就農相談活動への支援：13ブース	農林水産部 (農業普及技術課)
10	いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。 就農準備資金等：12人 経営開始資金等：144人 経営発展支援事業：15人 初期投資促進事業：4人	農林水産部 (農業普及技術課)
11	 新規就農総合対策事業費【再掲】	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業理解促進のための出前授業等を実施する。 就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース） 中学生を対象とした出前授業等：3回	農林水産部 (農業普及技術課)
12	いわて移住・雇用就農促進事業費	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。 雇用就農希望者の支援：マッチング5件	農林水産部 (農業普及技術課)

② U・Iターン

(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
13	新 農林水産就業支援事業費	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就農体験ツアーを開催する。 メタバース就業相談会：農業2回、林業1回、水産業：1回 リモート就農体験ツアー：2回	農林水産部 (農業普及技術課、 森林整備課、 水産振興課)
14	いわて林業アカデミー運営事業費	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する(8人)。	農林水産部 (森林整備課)
15	いわて水産アカデミー運営支援事業費	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部 (水産振興課)
16	新 盛岡広域滞在型関係人口創出事業費	県外在住者の将来的な移住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出する。	盛岡広域振興局 (経営企画部)
17	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	・県内外大学生等向け県内就業、県内企業PR ・学生と県内企業の若手職員、行政職員、U・Iターン就職者等との交流会の実施	盛岡広域振興局 (経営企画部)
18	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	・進学校等での職業意識・地元志向の醸成セミナー開催支援(8校)	県南広域振興局 (経営企画部)
19	関係人口・つながり強化事業費	・仙台圏での大学生を対象としたワークショップの開催(5回) ・仙台圏における大学生と本県出身の社会人との交流会開催(2回)	県南広域振興局 (経営企画部)
20	拡 いわて三陸地域連携移住定住促進事業費	・沿岸圏域で働く魅力を発信するガイドブックを作成 ・移住検討者を対象とした移住体験ツアーを開催(1回) ・首都圏で開催される移住イベントにブースを出展(1回) ・沿岸圏域の移住コーディネーター交流会の開催(1回)	沿岸広域振興局 (経営企画部)

② U・Iターン

(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 市町村と合同での募集説明会や、初任者研修（年2回）、任期終了後に向けた研修等（年1回）による地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援	ふるさと振興部 （地域振興室）
2	いわて移住・定住促進事業費	受入体制の更なる充実や、ニーズを踏まえた効果的な施策を推進し、地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげます。 （首都圏での移住フェアの開催、移住定住ポータルサイトによる情報発信 等）	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
3	いわて暮らし応援事業費	東京圏在住者の若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住定住施策を展開することで、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者の社会減を食い止めます。 （U・Iターン就職マッチングサイトの運営、移住支援金の支給 等）	商工労働観光部 （定住推進・雇用労働室）
4	いわてで就農応援事業費 【再掲】	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動を実施する。 県外での就農相談活動への支援：13ブース	農林水産部 （農業普及技術課）
5	 農林水産就業支援事業費 【再掲】	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就農体験ツアーを開催する。 メタバース就業相談会：農業2回、林業1回、水産業：1回 リモート就農体験ツアー：2回	農林水産部 （農業普及技術課、森林整備課、水産振興課）

② U・Iターン

(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
6	いわて移住・雇用就農促進事業費【再掲】	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。 雇用就農希望者の支援：マッチング5件	農林水産部 (農業普及技術課)
7	いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。 就農準備資金等：12人 経営開始資金等：144人 経営発展支援事業：15人 初期投資促進事業：4人	農林水産部 (農業普及技術課)
8	 新規就農総合対策事業費【再掲】	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業現場の見学会を実施する。 就農相談窓口の設置：総合相談窓口1、サテライト窓口9 農業研修等の実施：新規就農者研修（野菜入門コース、花き入門コース） 中学生を対象とした出前授業等：3回	農林水産部 (農業普及技術課)
9	いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する（8人）。	農林水産部 (森林整備課)

② U・Iターン

(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
10	いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部 (水産振興課)
11	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	・移住希望者向けセミナーの開催(1回) ・移住者等の交流会の開催(4回)	県南広域振興局 (経営企画部)
12	関係人口・つながり強化事業費【再掲】	・仙台圏の大学生を対象としたワークショップの開催(5回) ・仙台圏における大学生と本県出身の社会人との交流会開催(2回) ・誘致企業と連携したワーケーションの促進	県南広域振興局 (経営企画部)
13	 いわて三陸地域連携移住定住促進事業費【再掲】	・沿岸圏域で働く魅力を発信するガイドブックを作成 ・移住検討者を対象とした移住体験ツアーを開催(1回) ・首都圏で開催される移住イベントにブースを出展(1回) ・沿岸圏域の移住コーディネーター交流会の開催(1回)	沿岸広域振興局 (経営企画部)
14	 北いわて仕事・暮らしサポート事業	・広域移住体験ツアー、移住イベントへの出展	県北広域振興局 (経営企画部、 二戸地域振興センター)
15	 北いわて仕事・暮らしサポート事業	・地域おこし協力隊の卒業後の定着に向けた活動発表会等の実施及び着任2年目の隊員を対象としたフォローアップ研修の実施	県北広域振興局 (経営企画部、 二戸地域振興センター)

③ 雇用労働環境

(1) 働き方改革の推進

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	いわて戦略的D X・G X等研究開発推進事業費	岩手発のイノベーションの創出に向け、D XやG X等に関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を行います。（支援予定数：14件）	ふるさと振興部 （科学・情報政策室）
2	いわて健康経営実践支援事業（循環器病等予防緊急対策事業費）	いわて健康経営実践会議を核に、いわて健康経営認定事業所への認定や健康経営アワードの実施、セミナーの開催等を行い、企業における健康経営の促進を支援します。	保健福祉部 （健康国保課）
3	介護テクノロジー導入等支援事業費	介護従事者の負担軽減や業務効率化を図り、継続して就労するための環境整備や介護分野におけるICT化を進めるため、介護事業所における介護テクノロジーの導入（ロボット40事業所、ICT50事業所）や地域全体での生産性向上に係る取組（3モデル）に要する経費を補助します。	保健福祉部 （長寿社会課）
4	 介護生産性向上推進総合事業費【再掲】	介護テクノロジーの活用等による介護現場の業務改善・業務効率化や人材の確保等を図るため、介護事業所等の相談・支援にワンストップで対応するいわて介護現場サポートセンター（相談件数100回）を設置するほか、いわて働きやすい介護現場サポート会議（2回）により、関係機関・団体等と連携して様々な支援方策を検討していきます。	保健福祉部 （長寿社会課）
5	遠隔医療設備整備事業費補助	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とD Xを活用した医療提供を推進します。	保健福祉部 （医療政策室）
6	いわて女性活躍支援強化事業	「女性の就業促進部会」において、以下の取組を実施（計5回程度を予定） ①企業経営に影響を与えるアンコンシャスバイアスへの気づきを促すため、岩手県中小企業家同友会と連携し、自社分析チェックシートの試行 ②経済団体等と連携し、上記チェックシートを活用した学習会等の開催 ③SNS等における情報発信（随時）	商工労働観光部 （商工企画室）

③ 雇用労働環境

(1) 働き方改革の推進

No.	事業名	取組内容	担当部局
7	いわて働き方改革加速化推進事業費	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
8	 いわて働き方改革加速化推進事業費（働き方改革実践企業フォローアップ事業）	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進する。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
9	 魅力ある職場づくり推進事業費	中小企業等が行う若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助。 【拡充内容】 ○育児・介護休業法の改正に合わせて「子育てしやすい環境を整備するための取組」の要件内容を変更 ○補助対象事業のうち、選択必須取組区分に「リスクリングを支援するための取組」を追加 ○補助対象事業を複合的に3区分以上取組む事業者については、補助上限額の引上げを行う	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
10	 物価高騰対策賃上げ支援事業（R6.12月補正予算：令和7年度繰越）	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給する。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
11	データ駆動型農業推進事業費	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制を強化する。 現地技術交流会の開催：3回	農林水産部 (農業普及技術課)

③ 雇用労働環境

(1) 働き方改革の推進

No.	事業名	取組内容	担当部局
12	 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 女性グループ活動支援：8件 意識女性セミナー等の開催：3回 女性漁業者の活躍に関する動画配信：6回 シンポジウムの開催：1回	農林水産部 (農林水産企画室、 農業普及技術課)
13	建設DX推進事業費補助	・施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進 ・建設現場や事務所のDX化に要する経費補助 バックオフィスDX推進事業：補助率1/2、上限500千円×2件 ・ICT機器等の導入経費補助 生産性向上事業 ①既存の建機へのICT機器を搭載：補助率1/2、上限2,000千円×1件 ②3D測量機器導入経費：補助率1/2、上限1,500千円×3件 ③3次元設計ソフトウェア：補助率1/2、上限1,500千円×2件 ④生産性向上に資する機器等：300千円×1件 ・ICT技術の向上や人材育成を促進する研修会の開催経費の補助 建設DX人材育成支援事業：定額500万円×2件	県土整備部 (建設技術振興課)
14	北いわて仕事・くらしサポート事業	・働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催	県北広域振興局 (二戸地域振興 センター)

③ 雇用労働環境

(2) 処遇改善・所得向上の推進

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	拡 ミドル世代等就職支援事業費 (R6: 地域就職氷河期世代支援加速化事業費)	就職氷河期世代をはじめとするミドル世代（おおむね35～59歳）の就職を支援するため、同世代の特性やニーズに応じたスキルアップや企業に対する意識醸成を行うとともに、正社員就職等を促進するため求職者と県内企業のマッチング支援を行います。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
2	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	子育て等により離職した女性等への再就職のため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
3	拡 海外輸出力強化事業	海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援。	商工労働観光部 (産業経済交流課)
4	新 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助	畜産物（牛肉・鶏肉・乳製品）の輸出拡大を図るため、コンソーシアム（畜産物の生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制）が実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）	農林水産部 (流通課)
5	建設業総合対策事業	・経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催（4回以上） ・経営指導コーディネーターによる経営相談の実施（随時） ・優良な県営建設工事及び下請企業を表彰（R7.12.18実施予定） ・新技術・新工法の活用支援 建設業経営力強化支援事業費補助金 ①新分野進出及び新技術開発等事業：補助率1/2、上限1,000千円×1件 ②建設技術等販路開拓支援事業：補助率1/2、上限500千円×1件	県土整備部 (建設技術振興課)
6	北いわて仕事・暮らしサポート事業	・働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催	県北広域振興局 (二戸地域振興センター)

③ 雇用労働環境

(3) 職場定着の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	高等教育機関側及び企業側のリカレント教育受講に係る環境整備を支援することにより、持続的なリカレント教育の体制構築を推進 ・リカレント教育プログラムの開発（県内企業経営者40名が参加等） ・リカレント教育に関する普及・啓発 ・中間支援機関によるコーディネーター育成プログラムの試行	ふるさと振興部 （学事振興課）
2	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。	保健福祉部 （地域福祉課）
3	介護人材マッチング支援事業費【再掲】	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援を行うほか、小規模事業所を対象とした合同面接会（7回）やエルダー・メンター研修（2回）を開催します。	保健福祉部 （長寿社会課）
4	障害者就業・生活支援センター事業費	県及び岩手労働局が共同で設置している「障害者・就業生活支援センター」において、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対して、就業面（労働局）と生活面の支援を一体的に実施します。	保健福祉部 （障がい保健福祉課）
5	建設業総合対策事業費【再掲】 建設DX推進事業費補助【再掲】	設業みらいフォーラム」の開催（R7.10.30開催予定） ・「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性従事者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施（1回実施予定） ・ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援 バックオフィスDX推進事業：補助率1/2、上限500千円×2件【再掲】	県土整備部 （建設技術振興課）
6	 北いわて仕事・くらしサポート事業	・新規学卒者を対象とした定着支援セミナー・交流会を開催 ・社会人2、3年目を対象とした若手人材育成セミナー・交流会を開催	県北広域振興局 （経営企画部、 二戸地域振興 センター）

④ 起業・事業承継

(1) 起業・創業支援の強化

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金【再掲】 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費【再掲】	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 市町村と合同での募集説明会や、初任者研修（年2回）、任期終了後に向けた研修等（年1回）による地域おこし協力隊の受入拡大、活動支援	ふるさと振興部 （地域振興室）
2	起業・スタートアップ推進事業費	市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」により、県内の起業支援体制を強化するため、以下の事業を行うもの。 ・新規事業開発に向けた場づくり、事業化支援等、プラットフォーム関係機関の交流 ・学生・若者への起業家教育プログラム及び起業家・スタートアップに対する事業化支援プログラムの実施 ・市町村の創業支援計画に基づき、課題に応じたアドバイザーの派遣 ・起業支援メニューを集約するポータルサイトの運用 ・海外ベンチャーキャピタルとの連携による県内スタートアップ企業の成長支援	商工労働観光部 （経営支援課）
3	若者・女性創業支援資金貸付金	・県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金 ・貸付からの3年間分の利子に関しては県が事業者に対して全額補給（若者・女性創業支援資金利子補給補助金） ・貸付からの全期間分の信用保証料に関しては県が岩手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性創業支援資金保証料補給補助金）	商工労働観光部 （経営支援課）
4	いわてで就農応援事業費【再掲】	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動を実施する。 県外での就農相談活動への支援：13ブース	農林水産部 （農業普及技術課）

④ 起業・事業承継

(1) 起業・創業支援の強化

No.	事業名	取組内容	担当部局
5	 農林水産就業支援事業費【再掲】	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就農体験ツアーを開催する。 メタバース就業相談会：農業2回、林業1回、水産業：1回 リモート就農体験ツアー：2回	農林水産部 (農業普及技術課、 森林整備課、 水産振興課)
6	いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。 就農準備資金等：12人 経営開始資金等：144人 経営発展支援事業：15人 初期投資促進事業：4人	農林水産部 (農業普及技術課)
7	 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 女性グループ活動支援：8件 意識女性セミナー等の開催：3回 女性漁業者の活躍に関する動画配信：6回 シンポジウムの開催：1回	農林水産部 (農林水産企画室、 農業普及技術課)
8	いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部 (水産振興課)

④ 起業・事業承継

(2) 事業承継の促進

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	事業承継推進事業費	・事業承継を契機に新たな事業等に取り組む事業者や、第三者承継等に取り組む事業者を支援（岩手県事業承継補助金 10者へ交付を予定） ・若手経営者、後継者を対象としたセミナー開催（次世代経営者育成事業費補助金）	商工労働観光部 （経営支援課）
2	いわて事業承継促進資金保証料補給補助金	・事業承継時の金融負担を軽減 ・いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けた者に係る信用保証料の全期間分について補助	商工労働観光部 （経営支援課）
3	拡 いわてで就農応援事業費 【再掲】	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動を実施する。 県外での就農相談活動への支援：13ブース	農林水産部 （農業普及技術課）
4	新 農林水産就業支援事業費 【再掲】	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就農体験ツアーを開催する。 メタバース就業相談会：農業2回、林業1回、水産業：1回 リモート就農体験ツアー：2回	農林水産部 （農業普及技術課、 森林整備課、 水産振興課）

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

No.	事業名	取組内容	担当部局
1	 いわて女性活躍支援強化支援事業【再掲】	・いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大 ・女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催（2回） ・職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーの開催（連続3回程度）	環境生活部 （若者女性協働推進室）
2	 固定的性別役割分担意識解消促進事業費【再掲】	企業や地域等における固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスについての気づきや見直しを促すための意識啓発を強化 ・性別によるアンコンシャス・バイアス解消を促す専門家を委嘱し、経済団体や地域等を対象に講演を実施（5回程度） ・男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーの開催（10社）	環境生活部 （若者女性協働推進室）
3	いわて女性活躍支援強化支援事業【再掲】	・女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー 各1回） ・男性社員を対象とした女性活躍推進に向けた理解促進セミナーの開催（1回）	環境生活部 （若者女性協働推進室）
4	 いわて家事・育児シェア普及推進事業費【再掲】	・「家事・育児シェアシート」の利用推奨のための公民連携キャンペーンを協賛企業を拡大して実施	環境生活部 （若者女性協働推進室）
5	 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【再掲】	・女性デジタル人材の育成と就業までを一貫支援する「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト」の育成者数を30名から50名に増員して実施	環境生活部 （若者女性協働推進室）

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

No.	事業名	取組内容	担当部局
6	女性就業援助費【再掲】	子育てを終える等再就職を希望する女性は、職を離れている期間が長く、就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことから、就業に必要な知識、技術能力の再開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図ります。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
7	 いわて働き方改革加速化推進事業費（働き方改革実践企業フォローアップ事業）【再掲】	若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進する。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
8	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	子育て等により離職した女性等への再就職のため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施。	商工労働観光部 (定住推進・雇用労働室)
9	いわて女性活躍支援強化事業【再掲】	「女性の就業促進部会」において、以下の取組を実施（計5回程度を予定） ①企業経営に影響を与えるアンコンシャスバイアスへの気づきを促すため、岩手県中小企業家同友会と連携し、自社分析チェックシートの試行 ②経済団体等と連携し、上記チェックシートを活用した学習会等の開催 ③SNS等における情報発信（随時）	商工労働観光部 (商工企画室)

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

No.	事業名	取組内容	担当部局
10	若者・女性創業支援資金貸付金【再掲】	・県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金 ・貸付からの3年間分の利子に関しては県が事業者に対して全額補給（若者・女性創業支援資金利子補給補助金） ・貸付からの全期間分の信用保証料に関しては県が岩手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性創業支援資金保証料補給補助金）	商工労働観光部 （経営支援課）
11	 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施する。 女性グループ活動支援：8件 意識女性セミナー等の開催：3回 女性漁業者の活躍に関する動画配信：6回 シンポジウムの開催：1回	農林水産部 （農林水産企画室、農業普及技術課）
12	建設業総合対策事業費【再掲】 建設DX推進事業費補助【再掲】	・建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催（R7.10.30開催予定） ・「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性従事者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施（1回実施予定） ・ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援 - バックオフィスDX推進事業：補助率1/2、上限500千円×2件【再掲】	県土整備部 （建設技術振興課）